

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 044-750-7154
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	10,404	△40.3	△7,919	—	2,202	—	1,745	—
2021年2月期	17,428	△56.7	△5,339	—	△4,900	—	△5,650	—
(注) 包括利益	2022年2月期 1,692百万円(—%)		2021年2月期 △5,629百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	67.70	67.70	15.1	10.8	△76.1
2021年2月期	△219.19	—	△41.7	△20.6	△30.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 14百万円 2021年2月期 7百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるために記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	16,096	12,438	77.3	482.34
2021年2月期	24,535	10,743	43.8	416.74

(参考) 自己資本 2022年2月期 12,438百万円 2021年2月期 10,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	3,299	251	△9,400	5,751
2021年2月期	△4,824	△404	9,706	11,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	257	14.8	2.2
2023年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.3	

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	135.5	300	—	2,200	△0.1	1,700	△2.6	65.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期	25,788,689株	2021年2月期	25,780,689株
2022年2月期	305株	2021年2月期	208株
2022年2月期	25,785,511株	2021年2月期	25,776,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,956	△26.2	△152	—	146	—	1,900	—
2021年2月期	2,649	△48.0	△291	—	△4	—	△4,693	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	73.72		73.71					
2021年2月期	△182.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年2月期	17,559	13,141	13,141	11,238	74.8	509.59	435.92	
2021年2月期	23,319	11,238	11,238	11,238	48.2	435.92	435.92	

(参考) 自己資本 2022年2月期 13,141百万円 2021年2月期 11,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(修正再表示)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進等により、2021年9月には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全国的に解除され、経済活動の再開に向けた動きが見られました。しかしながら、2021年末以降は新型コロナウイルス感染症の変異株による感染者数が急拡大するなど、経済環境は不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されて以降、月を追うごとに売上は回復いたしました。未だコロナ以前の売上を割り込んでいる状況が続いています。当社が主に展開する居酒屋業態でも、年末年始には売上が前年を上回る回復傾向が見られたものの、1月から各地で再度のまん延防止等重点措置が適用されるなど、営業制限の連続で、年度を通じ売上はコロナ以前の水準を大きく下回っております。

このような状況の中で当社グループは、緊急事態宣言等の発出期間中は原則休業とし、営業再開時にはデリバリーサービスの強化やテイクアウトメニューの拡充を行うなど、早期の業績回復に向け努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「大切なお客様へ10の取り組み」を策定し、従業員のマスク着用やアルコール消毒液による店内消毒、アクリル板を設置しての飛沫感染防止対策など、店舗の衛生管理を徹底して行ってまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良」1店舗及び「鳥良商店」4店舗を退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は43店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当連結会計年度の売上高は1,809百万円（前期比49.6%減）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産食堂」を1店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」4店舗を「磯丸水産食堂」へ、「磯丸水産」1店舗を「町鮨とろたく」へ業態転換したほか、「磯丸水産」を3店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は直営103店舗、フランチャイズ13店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当連結会計年度の売上高は5,687百万円（前期比44.9%減）となりました。

その他部門においては、「町鮨とろたく」を「磯丸水産」からの業態転換により1店舗出店いたしました。一方で、「いち五郎」を1店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は24店舗となりました。また、2021年5月より、公式オンラインショップ「磯丸水産お届けグルメショップ」を開店いたしました。その結果、その他部門における当連結会計年度の売上高は1,698百万円（前期比19.9%減）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「こもれば家」及び「前川水軍」を各1店舗退店いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「HOT SAND green」を「鉄板とハイボール」からの業態転換により1店舗出店いたしました。一方で、「からあげセンター」及び「café Salada taberu」を各1店舗退店しました。その結果、当連結会計年度末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが13店舗、株式会社クルークダイニングが19店舗（うち、フランチャイズ店が1店舗）となり、当連結会計年度の売上高は1,208百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等9,879百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総店舗数は直営201店舗、フランチャイズ14店舗となり、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,404百万円（前期比40.3%減）、営業損失は7,919百万円（前期は営業損失5,339百万円）、経常利益は2,202百万円（前期は経常損失4,900百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,745百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失5,650百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,438百万円減少し、16,096百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,777百万円減少し、7,145百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,851百万円、未収入金が406百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,661百万円減少し、8,951百万円とな

りました。これは主に、有形固定資産が904百万円、無形固定資産が325百万円、及び投資その他の資産が431百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9,811百万円減少し、2,070百万円となりました。これは主に、短期借入金が9,145百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し、1,587百万円となりました。これは主に、長期借入金が175百万円、その他固定負債が214百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加し、12,438百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,745百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ5,849百万円減少し、5,751百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,299百万円となりました(前連結会計年度は4,824百万円の資金減)。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,897百万円、現金支出を伴わない減価償却費727百万円、減損損失325百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、251百万円となりました(前連結会計年度は404百万円の資金減)。これは主に、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出39百万円、資産除去債務の履行による支出204百万円があった一方、敷金及び保証金の回収による収入520百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、9,400百万円となりました(前連結会計年度は9,706百万円の資金増)。これは主に、短期借入金の純減9,145百万円、長期借入金の返済による支出213百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年2月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の第6波の影響を受け、第1四半期は苦戦するものの、助成金制度の活用により損失をカバーできる見通しです。また、2022年4月以降は通常営業を再開し、売上高は徐々に回復すると見込んでおり、事態収束を前提に年度内の新規出店を視野に入れております。

以上を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高24,500百万円、営業利益300百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の適用状況等を踏まえ、必要に応じて検討する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,628,265	5,777,130
売掛金	242,021	92,073
原材料及び貯蔵品	85,266	85,874
関係会社短期貸付金	30,000	20,000
未収入金	1,214,672	807,781
未収還付法人税等	350,805	—
その他	372,145	362,811
流動資産合計	13,923,177	7,145,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,381,122	8,558,714
減価償却累計額	△4,443,590	△4,337,596
建物及び構築物（純額）	4,937,532	4,221,118
工具、器具及び備品	2,202,225	2,075,516
減価償却累計額	△1,784,699	△1,825,905
工具、器具及び備品（純額）	417,526	249,611
土地	19,148	15,669
リース資産	259,069	250,525
減価償却累計額	△211,746	△219,124
リース資産（純額）	47,323	31,400
その他	27,484	21,457
減価償却累計額	△19,500	△14,709
その他（純額）	7,984	6,747
有形固定資産合計	5,429,514	4,524,546
無形固定資産		
のれん	1,416,244	1,094,079
その他	15,814	12,964
無形固定資産合計	1,432,058	1,107,043
投資その他の資産		
繰延税金資産	278,015	202,991
敷金及び保証金	3,286,513	2,973,101
その他	186,262	143,462
投資その他の資産合計	3,750,790	3,319,555
固定資産合計	10,612,364	8,951,146
資産合計	24,535,541	16,096,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,075	124,760
短期借入金	9,350,000	205,000
1年内償還予定の社債	73,000	—
1年内返済予定の長期借入金	157,805	149,520
未払費用	882,794	802,021
未払法人税等	22,154	40,252
賞与引当金	198,434	177,984
株主優待引当金	110,849	137,531
店舗閉鎖損失引当金	71,079	50,186
資産除去債務	264,131	24,363
その他	498,936	359,139
流動負債合計	11,882,261	2,070,760
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	538,780	363,760
退職給付に係る負債	254,822	335,770
資産除去債務	760,690	738,104
繰延税金負債	—	9,278
その他	305,312	90,500
固定負債合計	1,909,605	1,587,415
負債合計	13,791,866	3,658,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,382	49,340
資本剰余金	5,899,436	6,396,159
利益剰余金	4,289,718	6,035,450
自己株式	△373	△519
株主資本合計	10,732,164	12,480,430
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	11,511	△41,788
その他の包括利益累計額合計	11,511	△41,788
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,743,675	12,438,641
負債純資産合計	24,535,541	16,096,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	17,428,854	10,404,800
売上原価	4,941,120	3,114,253
売上総利益	12,487,733	7,290,546
販売費及び一般管理費	17,826,821	15,210,131
営業損失(△)	△5,339,087	△7,919,584
営業外収益		
受取賃貸料	31,345	1,432
協賛金収入	284,662	245,475
助成金収入	※1 128,168	※1 9,879,259
持分法による投資利益	7,549	14,286
その他	53,649	62,086
営業外収益合計	505,375	10,202,540
営業外費用		
支払利息	26,148	32,247
たな卸資産処分損	—	32,071
不動産賃貸原価	15,500	439
その他	24,965	15,902
営業外費用合計	66,614	80,660
経常利益又は経常損失(△)	△4,900,326	2,202,295
特別利益		
助成金収入	※1 2,447,516	—
受取補償金	—	63,190
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	40,671
特別利益合計	2,447,516	103,861
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 1,318,979	—
固定資産除却損	56,805	1,916
減損損失	1,676,923	325,173
店舗閉鎖損失	119,333	31,109
店舗閉鎖損失引当金繰入額	71,079	50,186
特別損失合計	3,243,122	408,385
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,695,932	1,897,770
法人税、住民税及び事業税	11,364	40,265
法人税等還付税額	△336,948	—
法人税等調整額	279,884	111,772
法人税等合計	△45,699	152,038
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,650,233	1,745,732
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△212	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,650,020	1,745,732

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,650,233	1,745,732
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	20,275	△53,300
その他の包括利益合計	20,275	△53,300
包括利益	△5,629,958	1,692,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,629,745	1,692,431
非支配株主に係る包括利益	△212	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	542,377	5,898,431	9,939,739	△295	16,380,253	△8,763	△8,763	212	16,371,702
当期変動額									
新株の発行	1,005	1,005			2,010				2,010
資本金から剰余金へ の振替					—				—
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,650,020		△5,650,020				△5,650,020
自己株式の取得				△78	△78				△78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						20,275	20,275	△212	20,062
当期変動額合計	1,005	1,005	△5,650,020	△78	△5,648,089	20,275	20,275	△212	△5,628,026
当期末残高	543,382	5,899,436	4,289,718	△373	10,732,164	11,511	11,511	—	10,743,675

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	543,382	5,899,436	4,289,718	△373	10,732,164	11,511	11,511	—	10,743,675
当期変動額									
新株の発行	1,340	1,340			2,680				2,680
資本金から剰余金へ の振替	△495,382	495,382			—				—
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)			1,745,732		1,745,732				1,745,732
自己株式の取得				△145	△145				△145
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△53,300	△53,300	—	△53,300
当期変動額合計	△494,042	496,722	1,745,732	△145	1,748,266	△53,300	△53,300	—	1,694,966
当期末残高	49,340	6,396,159	6,035,450	△519	12,480,430	△41,788	△41,788	—	12,438,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,695,932	1,897,770
減価償却費	1,038,189	727,785
減損損失	1,676,923	325,173
のれん償却額	355,393	322,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,867	△20,450
株主優待引当金の増減額(△は減少)	11,459	26,682
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	45,344	△20,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,500	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,338	178
支払利息	26,148	32,247
売上債権の増減額(△は増加)	430,008	149,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,291	△608
仕入債務の増減額(△は減少)	△737,747	△128,314
その他	△1,532,671	△308,920
小計	△4,403,622	3,002,763
利息の受取額	108	156
利息の支払額	△25,718	△32,266
法人税等の支払額	△394,964	△22,167
法人税等の還付額	—	350,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,824,196	3,299,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436,469	△39,658
資産除去債務の履行による支出	△287,092	△204,910
無形固定資産の取得による支出	△379	—
貸付けによる支出	△30,000	△20,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
定期預金の預入による支出	△26,000	△28,000
定期預金の払戻による収入	24,000	30,000
関係会社株式の取得による支出	△1,000	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,368	△2,557
敷金及び保証金の回収による収入	419,653	520,884
その他	△63,953	△32,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,608	251,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,340,000	△9,145,000
長期借入れによる収入	480,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△155,335	△213,305
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△6,000	△73,000
リース債務の返済による支出	△1,818	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,010	2,680
配当金の支払額	△629	△408
自己株式の取得による支出	△78	△145
その他	△1,400	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,706,748	△9,400,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,477,942	△5,849,134
現金及び現金同等物の期首残高	7,122,322	11,600,264
現金及び現金同等物の期末残高	11,600,264	5,751,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、2022年1月24日のまん延防止等重点措置発出等を受け、営業時間の短縮や休業を実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2023年2月期以降緩やかに回復していくことを想定しております。

当社グループは、当連結会計年度末における固定資産の減損会計について、上述した仮定をもとに将来キャッシュ・フローを見積り、その結果、当連結会計年度末において、固定資産の減損損失197,635千円を追加で計上しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業要請に伴い発生した食材廃棄、休業中店舗の地代家賃及び人件費です。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	416円74銭	482円34銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△219円19銭	67円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—銭	67円70銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,650,020	1,745,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△5,650,020	1,745,732
普通株式の期中平均株式数(株)	25,776,503	25,785,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,186
(うち新株予約権(株))	—	(2,186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,743,675	12,438,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,743,675	12,438,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,780,481	25,788,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。